

セミナー「今からはじめるネイチャーポジティブ経営～自然と共に生きる企業へ～」開催結果概要

2026年2月25日（水） 13:30～17:30 TKP名古屋駅前カンファレンスセンター ホール8A（オンライン同時開催）

目的

「ネイチャーポジティブ経営」への移行が国内外で重要な経営課題になってきている背景を踏まえ、その必要性、移行に当たって企業が押えるべき要素、新たに生まれるビジネス機会の具体例について考える場として開催

開催結果

本セミナーでは、社会・経済がいかに生物多様性に依存し、支えられ、影響を与えているか、そして、企業としてネイチャーポジティブに向けてどんな行動すべきかについて、具体的な事例を交えながら登壇者ごとに異なる視点から講演がありました。

参加者からは、「生物多様性について網羅的に整理できた」や「ネイチャーポジティブが企業の経営にも影響を与えるという気付きを得た」等の声が多く挙がりました。

本セミナーを通し、生物多様性について、参加者が関心を高めるだけでなく、自社の企業活動への重要な影響要因としてより身近に考えるきっかけとなりました。

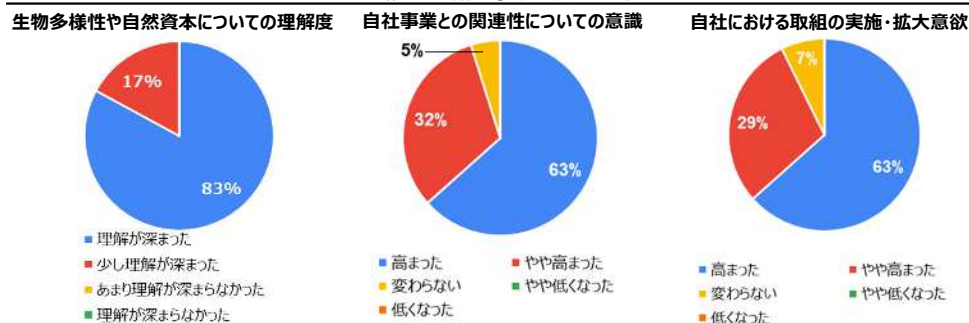
参加者からの声（一部抜粋）

- ・ 社内では、生物多様性保全はボランティアという理解に留まっているため、経営に影響を与えるという認識をいかに発信していくかが重要だと感じた。
- ・ 本テーマに拘らず、機運醸成フェーズにおいてソフトコミュニケーションの場を設け、企業が一步を踏み出すのを後押しする活動は、とても意義があると思った。
- ・ 好奇心を持って誠実にチャレンジし続ける企業と協業し、自治体とも連携しながらモデル事業を構築しつつ、生物多様性に関する取組の面的拡大を通じて社会に貢献していきたいと心から思えた。

参加者

企業・金融機関 / ネイチャーポジティブ経営やTNFDに関心のある方
【参加者数】 合計106名（現地参加23名、オンライン参加83名）

セミナー受講による意識の変化



各セッションの内容

基調講演 第1部

生物多様性保全からネイチャーポジティブ社会へ

中静 透 氏（国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長）

- ・ 生態系サービスは、自然資源の多様な用途での供給・活用、外来種の侵入抑制、病気の抑制、地域文化の多様化に寄与する。
- ・ 生物多様性が確保されている環境は、再生可能な資源を産み、多面的機能を有し、多くの資源やサービスと高い関連性をもち、加えて、Well-beingの要素にも深く関係する。
- ・ 従来のネイチャーポジティブ社会：→「保護する、うまく利用する」
今後のネイチャーポジティブ社会：→上記に加えて、「いろいろな社会問題との連携で考える」、「地域の総合計画に活かす」、「活動の中で説明責任を果たす」、「それらを意識した企業・市民行動に変えてゆく」

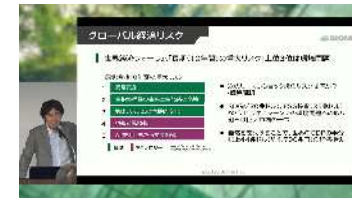


基調講演 第2部

生物多様性の国際動向とビジネスの最前線

藤木 庄五郎 氏（株式会社バイオーム 代表取締役CEO）

- ・ 長期目線での投資が重要視され、環境問題（気候変動・生物多様性）が投資判断の重要な材料となる。環境問題に関する経済的影響として、リスク（化石燃料や天然資源の座礁資産化）とチャンス（カーボンクレジット創出、資産の高付加価値化等）が同時に存在している。
- ・ 上記のリスク・チャンスを把握・検証・評価・報告する仕組みがTNFD。
- ・ 市民が楽しみながら生物多様性データの収集に参加できる「BIOME」アプリを実装。1,000万件以上の生物出現記録を蓄積。
- ・ 現時点では、ネイチャーポジティブに関するルールは未熟。だからこそ、ネイチャーポジティブのデファクトスタンダードをつくるチャンスとなる。



県内企業による実践紹介

企業と自然の共生 ～ムササビ環境づくりの挑戦記～

広田 哲也 氏、中島 正晴 氏

（武蔵精密工業株式会社 サステナ&CG）

- ・ 自社の企業価値向上・地域社会への貢献・社員の環境意識の向上達成を目指し、生物多様性の保全に取り組んでいる。
- ・ 具体的取組：①森づくり（計328名参加）、②緑のアダプト制度（計1,003名参加）、③干潟の生き物観察・保全（計405名参加、継続中）、④外来種駆除、⑤希少生物の保護 → 成果：あいち生物多様性認証企業、DBJ環境格付Aランク、感謝状等
- ・ 【取組の課題】参加者・運営者の確保、運営負担低減、安全管理【解決策】継続的・魅力的な情報発信、運営のマニュアル化、運営協力のインセンティブ、安全スタッフ配置、安全講習、保護者同伴の徹底等



金融機関による講演

企業がいまネイチャーポジティブに取り組むべき理由

吉川 聡一郎 氏（株式会社三井住友銀行 社会価値創造企画部 環境社会グループグループ長）

- ・ 金融機関は、顧客取引を通じて自然資本と強いつながりを持つため、企業活動が自然資本と持つ接点、その設定により生じるコストや便益を分析することが、自社のビジネス機会・リスクの把握に繋がることを認識している。
- ・ 外部環境の変化により、企業に対する「ネイチャーポジティブ経営」への要請は近年高まっており、ネイチャーポジティブに向けた取組は、様々な自然関連のリスク低減だけでなく、新たなビジネス機会の創出にもつながる。
- ・ ネイチャーポジティブ経営として、自社のバリューチェーンにおける自然資本との接点の把握及びリスク/機会の優先順位付けを行った上で、ステークホルダーと対話・協働しながら取り組んでいくことが重要となる。



意見交換会

上記の講師と対面でネイチャーポジティブ経営等に関するフリートークを実施しました。

特に、生物多様性の評価方法や企業が最初に着手すべき具体的な取組について、講師と参加者間で活発な議論が起っていました。

